

第59期 中間事業報告書



***Minebea***

**ミネベア株式会社**

H16.4.1 ▶ H16.9.30

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59期決算につきましては、来年6月開催予定の定時株主総会においてご報告を申し上げる予定でございますが、当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間決算の結果について、ここにご報告申し上げます。

## ■ 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、順調な回復を続けました。堅調な個人所得に支えられた消費者マインドの改善による個人消費の伸びや輸出の緩やかな増加が生産や企業収益の増加につながり、設備投資の拡大を促しました。米国経済は、原油相場の高騰等により若干減速したものの、生産は増加しており、企業景況指数も高水準にあり、景気は拡大しました。欧州経済も、世界的な景気の回復を背景に外需が伸び、緩やかに回復してきました。一方、アジアでは、中国経済が投資過熱に対する懸念があったものの高い成長を続けており、タイ、シンガポール等東南アジア地域も世界景気の回復と中国の高成長に支えられ、好調な経済環境を維持しております。

当社は、かかる経営環境下で、今期より発足した松下電器産業株式会社モータ社との合併事業統合会社であるミネベア・松下モータ株式会社を含め各事業分野で積極的に拡販し、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

## ■ 連結の業績

当中間連結会計期間において、売上高は、4月1日より左記合併事業が発足したのに伴い146,751百万円と前中間連結会計期間と比べ13,009百万円（9.7%）の増加となりましたが、電子機器事業の改善遅れにより営業利益は5,468百万円、経常利益は3,885百万円と、前中間連結会計期間に比べそれぞれ3,999百万円（△42.2%）、3,673百万円（△48.6%）の減少となりました。中間純利益は1,095百万円と前中間連結会計期間と比べ1,631百万円（△59.8%）の大幅な減少となりました。

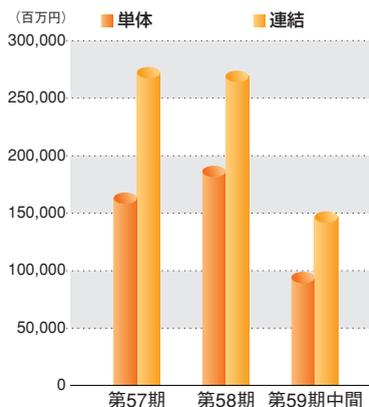
## ■ 単体の業績

当中間期において、売上高は93,363百万円と前中間期と比べ880百万円（1.0%）の増加となりましたが、営業利益は917百万円、経常利益は2,745百万円と、前中間期に比べそれぞれ919百万円（△50.1%）、3,037百万円（△52.5%）の大幅な減少となりました。経常利益が前中間期と比べ大きく減少した原因は、海外子会社からの配当金が2,536百万円減少したためです。中間純利益は801百万円と前中間期と比べ679百万円（△45.9%）の減少となりました。

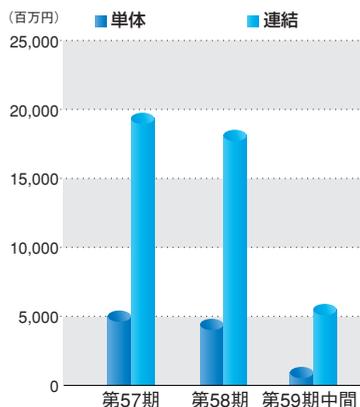
## ■ 通期の見通し

原油相場がこのまま高止まるかどうかの不安定要因があるものの、世界の経済は、米国と中国の緩やかな成長に支えられ、引き続きバランスの取れた回復が続くと予想されます。

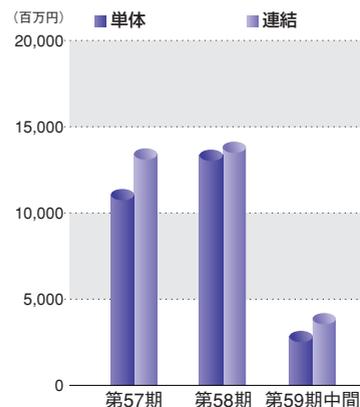
### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### ■ 経常利益の推移



当社の主力製品であるボールベアリングは、家電・情報通信機器・自動車業界からの需要が好調であり、引き続き積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果に加えてさらなるコスト削減、品質向上に努め、一層の業績の向上をはかります。ロッドエンドベアリングも米国を中心に計画以上の好調な売上状況が続いており、今後もこの傾向が続くと予想されます。

情報モーター事業は、合併事業として事業が再編され松下電器産業株式会社の最先端商品開発技術力と当社の超精密機械加工技術及び大量生産技術の効果が現れるまで、まだ時間がかかると予想されます。下半期においては、事業費用の見直し、生産拠点の積極的な統廃合、生産効率の改善を行い、コスト削減をはかります。スピンドルモーター事業は、2.5インチ用スピンドルモーターの早期市場参入と開発に成功した圧倒的競争力のあるROFタイプとHMFタイプの新商品の立ち上げが重要課題であります。全力で取り組んでいますので、来期には本格的に効果が現れてくると予想されます。キーボード事業は、上海地区での大量生産立ち上げを進めており、下半期には厳しい価格競争に打ち勝つコスト競争力のある生産体制が整う見込みです。他の電子機器事業であるバックライト、計測機器は好調に推移すると予想されます。

こうした状況の中で、当社は生産及び販売の一層の強化、拡充をはかり、業績の向上に邁進する所存であります。

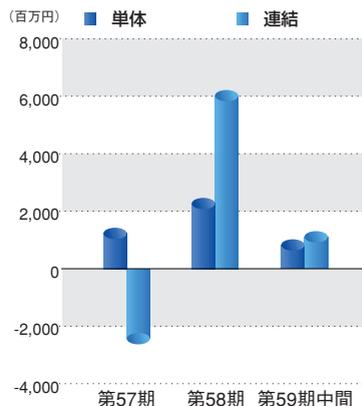
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



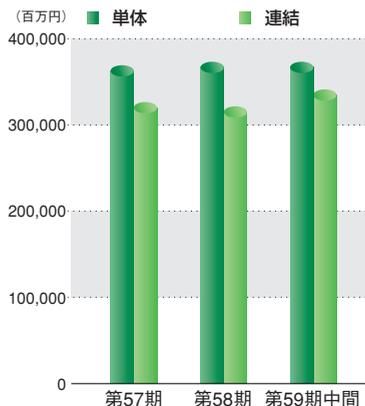
山本 次男

代表取締役  
平成16年12月

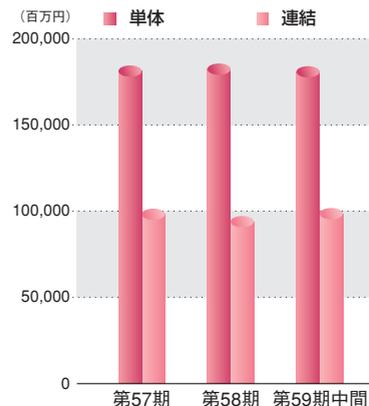
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 株主資本の推移



# 事業の種類別セグメント情報（連結）

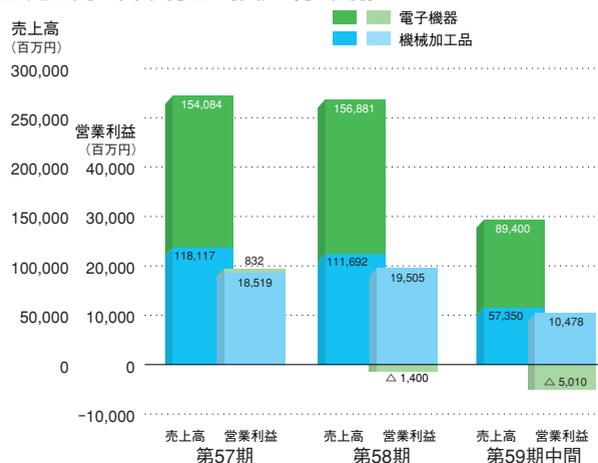
## 機械加工品事業

- ミニチュア・小径ボールベアリングの「月産1億8,000万個体制の構築」を継続して実施、拡販と原価低減をさらに推進。1.8インチ以下小型HDD向けピボットアッセンブリーの販売を拡大。
- 主要製品的好調により営業利益を拡大。営業利益率（\*）は18.3%に向上。

機械加工品事業の売上高は57,350百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,685百万円（3.0%）の増加となりました。国内外の順調な景気の拡大、設備投資の回復、及び情報通信機器等の需要拡大を受け、主要製品が好調に推移しました。ミニチュア・小径ボールベアリング事業では、事業規模拡大の追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を引き続き実施した結果、家電、情報通信機器関連、及び自動車業界を中心に販売が増加し、前中間連結会計期間比売上高を伸ばしました。航空機業界が主要顧客であるロッドエンド&スフェリカルベアリングも米国を中心に回復に向かいました。ピボットアッセンブリーでは、期前半はHDD業界の需要調整の影響を受けましたが、7月以降販売数量を順調に伸ばし、前中間連結会計期間比販売単価は下落しましたが売上高を伸ばしました。また、当社のマーケットシェアが90%を超える1.8インチ以下の小型HDD向けに、需要が急拡大してまいりました。

機械加工品事業の営業利益は10,478百万円と前中間連結会計期間と比べ1,300百万円（14.2%）の増加となり、売上高営業利益率（\*）は18.3%と前中間連結会計期間より1.8ポイント上昇しました。前中間連結会計期間と比較して単価下落の影響がありましたが、ボールベアリングの生産販売数量の拡大と製造原価の低減、さらに、ロッドエンド&スフェリカルベアリングの回復が利益を押し上げました。

### ■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 電子機器事業

- ミネベア・松下モータ合併事業の設立、ライティングデバイス等の新規事業分野の拡大、キーボードの受注増加により、売上高が伸長。
- HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合併事業、キーボードの3事業の業績不振により、損益が大幅に悪化。

電子機器事業の売上高は89,400百万円と前中間連結会計期間と比べ11,324百万円（14.5%）の増加となりました。PCや情報通信機器関連、家電等の需要が好調に推移する中、新製品の市場投入と拡販に努めた結果、前中間連結会計期間に比較して主要製品の売上高が増加しました。ミネベア・松下モータ合併事業の業務開始に伴い、ファンモーターとステッピングモーターの製品の種類が拡大し、また、振動モーターとブラシ付DCモーターが新たに製品群に加わりました。携帯電話向けバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、期前半の携帯電話業界の需要調整の影響を受けましたが、タイムリーな製品開発により順調な拡大が続きました。また、自動車向けセンサーが好調な計測機器も大きく売上高が伸長しました。キーボード事業では、昨年8月に稼動開始した中国新工場の立ち上げに伴い注力してきた新規顧客の開拓とノート向けの受注拡大が進みました。一方、HDD用スピンドルモーターは、期前半のHDD業界の需要調整、前中間期と比較した単価下落の影響、並びに製品構成に起因するシェア低下により大幅な減収となりました。

電子機器事業の営業損失は5,010百万円となり、前中間連結会計期間比5,299百万円の減益でした。売上高営業利益率（\*）は△5.6%と前中間連結会計期間より6.0ポイント低下しました。HDD用スピンドルモーター、ミネベア・松下モータ合併事業、及びキーボードの3事業の損益悪化が要因でした。HDD用スピンドルモーターは生産販売数量の落ち込みにより損失が拡大しました。ミネベア・松下モータ合併事業では移管製品の販売単価の急落と需要の落ち込み、並びに統合費用の増加により事業実績が計画を大幅に下回る結果となりました。キーボード事業では、原材料であるレジンの高騰やタイより中国への生産移管に伴う費用の増加に加えて、生産移管と受注急増のタイミングが重なったことにより負担が増し、損益の改善が遅れました。

（\*）営業利益率—外部顧客に対する売上高をベース

以上

## 所在地別セグメント情報（連結）

### 日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足に伴い旧松下のモーター事業が新たに加わり、売上高は38,251百万円と前中間連結会計期間と比べ5,425百万円（16.5%）増加いたしました。情報モーター部門の事業費用の増加等で、営業利益は152百万円と前中間連結会計期間と比べ1,679百万円（△91.7%）の大幅な減少となりました。

### アジア地域

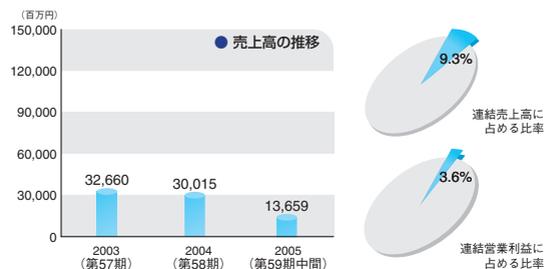
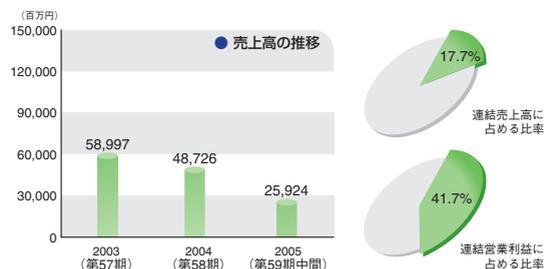
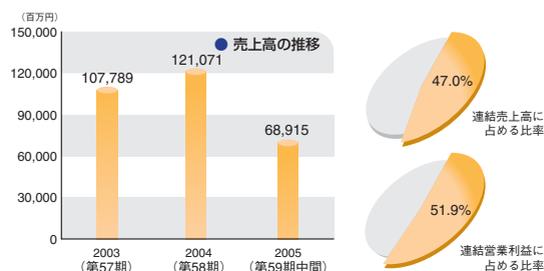
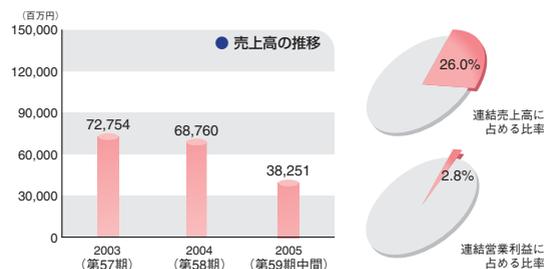
アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電メーカー等の生産拠点として重要な地域であります。HDD関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移いたしました。一方、利益面ではHDD用スピンドルモーターの低迷、新たに発足したミネベア・松下モータ株式会社の生産統合に係わる費用の発生、キーボードの生産移行に伴うコスト増加など厳しい状況となりました。この結果、売上高は68,915百万円と前中間連結会計期間と比べ7,043百万円（11.4%）増加いたしました。営業利益は2,836百万円と3,743百万円（△56.9%）の大幅な減少となりました。

### 北米地域

北米地域は、情報通信関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品も堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び主に航空機関連業界向けのロッドエンドベアリングは、民需・軍需からの需要が好調に推移しました。この結果、売上高は25,924百万円と前中間連結会計期間と比べ1,923百万円（8.0%）の増加となり、営業利益は2,284百万円と前中間連結会計期間と比べ1,832百万円（405.3%）の大幅な増加となりました。

### 欧州地域

欧州地域は、景気の緩やかな回復傾向が見られる中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。キーボード等電子機器が低調で、売上高は13,659百万円、営業利益は195百万円と、前中間連結会計期間と比べ、それぞれ1,382百万円（△9.2%）、408百万円（△67.7%）の減少となりました。



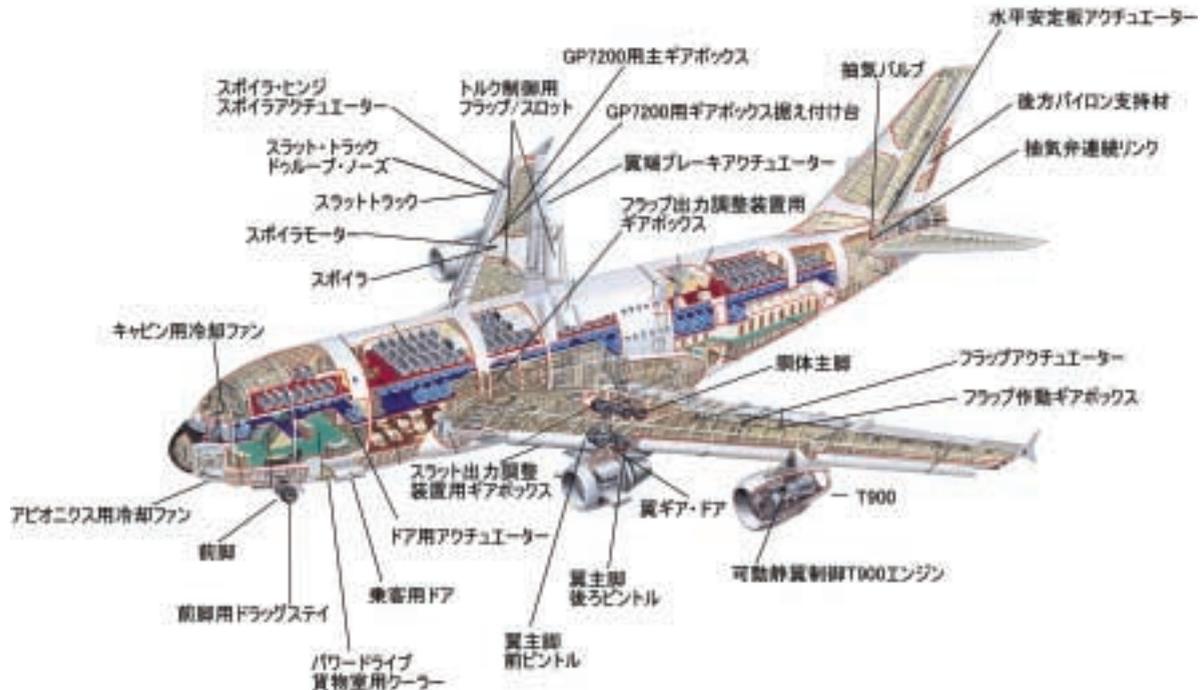
## エアバスA380を支えるミネベア製ベアリング

当社は、世界の適地で製造・営業を展開すると言う長年のグローバル化戦略の有利性を認められ、エアバスA380用各種ベアリングの主要サプライヤーとして認定されました。当社は、エアバスA380専用設計された多数のサブシステムで100件を超える承認を取得しています。この結果、当社は1機当たり850以上のベアリングを納入することになると予測しています。認証作業は今も続けられており、エアバスA380一機当たりのベアリング納入数は、さらに増える見込みです。当社のロッドエンド及びスフェリカル・ベアリング、ミニチュア及び小径ベアリング並びに大径ボールベアリングや円筒型ローラ

ーベアリング等のベアリングは、フラップやスラットを制御するアクチュエーター、機内冷却用ファン、エンジン、着陸装置（ランディング ギア）、パワードライブ装置、ギアボックス、貨物システム及びドア用アクチュエーターと言った、航空機の航行上極めて重要なシステムに使用されています。

エアバスA380に航空機用ベアリングを供給している当社のグループ会社は、米国のニューハンプシャー・ボールベアリング社（ニューハンプシャー州 ピータボロウ市）、英国のNMBミネベアUK社（リンカーンシャー州 リンカーン市）、及び日本の軽井沢製作所（長野県 御代田町）です。

## エアバスA380を支えるミネベア製ベアリング



●中間連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当中間期(第59期) (平成16年9月30日現在)	前中間期(第58期) (平成15年9月30日現在)	前期(第58期) (平成16年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>152,183</b>	<b>132,800</b>	<b>138,953</b>
現金及び預金	21,087	11,850	24,780
受取手形及び売掛金	63,630	58,577	58,241
たな卸資産	49,261	45,351	41,534
繰延税金資産	7,297	8,328	6,554
その他	11,208	9,128	8,251
貸倒引当金	△ 302	△ 435	△ 408
<b>固定資産</b>	<b>182,523</b>	<b>184,554</b>	<b>175,916</b>
有形固定資産	158,381	156,409	148,457
無形固定資産	12,073	12,867	12,403
投資その他の資産	12,068	15,277	15,055
繰延資産	99	9	45
<b>資産合計</b>	<b>334,806</b>	<b>317,365</b>	<b>314,915</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>178,519</b>	<b>135,873</b>	<b>167,626</b>
支払手形及び買掛金	28,755	24,572	22,777
短期借入金	79,031	68,276	72,195
コマーシャルペーパー	—	3,000	4,000
長期借入金（1年以内返済）	4,266	3,549	6,367
社債（1年以内償還）	10,000	10,000	10,000
転換社債（1年以内償還）	27,080	—	27,080
未払法人税等	2,829	2,407	2,638
賞与引当金	4,834	4,522	3,208
電源事業等整理損引当金	—	2,390	—
環境整備費引当金	958	1,129	989
その他	20,762	16,024	18,368
<b>固定負債</b>	<b>52,964</b>	<b>84,450</b>	<b>52,743</b>
社債	28,000	28,000	28,000
転換社債	—	27,080	—
新株引受権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	20,227	23,672	19,842
退職給付引当金	407	683	594
執行役員退職給与引当金	35	7	22
その他	294	1,007	284
<b>負債合計</b>	<b>231,483</b>	<b>220,324</b>	<b>220,370</b>
<b>少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>4,318</b>	<b>962</b>	<b>678</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>68,258</b>	<b>68,258</b>	<b>68,258</b>
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	3,851	2,256	2,755
その他有価証券評価差額金	1,307	1,098	1,647
為替換算調整勘定	△ 69,119	△ 70,249	△ 73,505
自己株式	△ 49	△ 43	△ 46
<b>資本合計</b>	<b>99,005</b>	<b>96,078</b>	<b>93,866</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>334,806</b>	<b>317,365</b>	<b>314,915</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	146,751	133,741	268,574
売 上 原 価	115,997	100,385	203,260
売 上 総 利 益	30,753	33,356	65,313
販売費及び一般管理費	25,285	23,889	47,208
営 業 利 益	5,468	9,467	18,104
営 業 外 収 益	855	584	1,289
受 取 利 息	62	63	111
受 取 配 当 金	35	25	26
持分法による投資利益	8	4	3
そ の 他	748	491	1,147
営 業 外 費 用	2,438	2,493	5,594
支 払 利 息	1,545	1,713	3,213
為 替 差 損	330	147	771
そ の 他	562	632	1,609
経 常 利 益	3,885	7,558	13,800
特 別 利 益	308	119	1,732
前期関係会社事業整理損修正額	—	72	325
固定資産売却益	268	47	83
投資有価証券売却益	—	—	881
貸倒引当金戻入額	39	—	—
電源事業等整理損引当金戻入額	—	—	441
特 別 損 失	802	1,378	2,573
固定資産売却損	30	74	105
固定資産除却損	259	251	642
投資有価証券評価損	29	—	—
関係会社事業整理損	165	—	—
製品補償損失	—	—	476
退職給付費用	304	313	610
特別退職金	—	307	307
役員退職慰労金	12	431	431
税金等調整前中間(当期)純利益	3,391	6,299	12,958
法人税等合計額	3,769	3,624	7,210
少数株主利益又は損失(△)	△ 1,473	△ 51	△ 271
中 間 (当 期) 純 利 益	1,095	2,726	6,019

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	94,756	94,756	94,756
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,756	94,756	94,756
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	2,755	△ 454	△ 454
利益剰余金増加高	1,095	2,726	6,019
中間(当期)純利益	1,095	2,726	6,019
利益剰余金減少高	0	16	2,809
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	—	16	16
配 当 金	—	—	2,793
自己株式処分差損	0	—	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,851	2,256	2,755

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,059	5,787	21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,074	△ 7,576	△ 14,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,735	△ 224	4,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	△ 312	△ 570
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 5,288	△ 2,326	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	24,780	14,177	14,177
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,087	11,850	24,780

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●中間貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当中間期(第59期) (平成16年9月30日現在)	前中間期(第58期) (平成15年9月30日現在)	前期(第58期) (平成16年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	128,251	133,342	126,841
現金及び預金	10,195	4,857	7,886
受取手形	5,054	5,315	5,104
売掛金	46,157	47,405	45,905
たな卸資産	10,365	10,678	9,958
関係会社短期貸付金	44,589	54,554	49,205
繰延税金資産	3,938	4,106	3,056
その他貸倒引当金	7,982	6,465	5,758
	△ 31	△ 40	△ 33
固定資産	237,000	234,457	239,731
有形固定資産	30,189	31,872	30,743
無形固定資産	823	860	841
投資その他の資産	205,986	201,725	208,146
投資有価証券	6,312	5,579	6,831
関係会社株式	161,313	156,341	160,437
関係会社出資金	32,426	27,733	33,154
関係会社長期貸付金	5,185	9,368	8,506
繰延税金資産	5,747	5,905	7,164
その他貸倒引当金	1,071	1,173	1,233
	△ 6,069	△ 4,377	△ 9,180
繰延資産	32	9	45
資産合計	365,285	367,810	366,618
<b>負債の部</b>			
流動負債	133,932	104,636	132,895
支払手形	4,378	3,419	3,437
買掛金	31,566	30,175	26,095
短期借入金	49,142	50,560	51,251
コマーシャルペーパー	—	3,000	4,000
長期借入金(1年以内返済)	4,000	500	4,000
社債(1年以内償還)	10,000	10,000	10,000
転換社債(1年以内償還)	27,080	—	27,080
未払法人税等	234	46	69
賞与引当金	2,007	2,072	1,853
その他	5,524	4,861	5,106
固定負債	51,297	82,116	51,334
社債	28,000	28,000	28,000
転換社債	—	27,080	—
新株引受権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	19,000	23,000	19,000
退職給付引当金	262	29	311
執行役員退職給与引当金	35	7	22
負債合計	185,230	186,753	184,229
<b>資本の部</b>			
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	15,780	16,986	17,772
利益準備金	2,085	2,085	2,085
任意積立金	11,500	11,500	11,500
中間(当期)未処分利益	2,195	3,401	4,187
その他有価証券評価差額金	1,308	1,098	1,647
自己株式	△ 49	△ 43	△ 46
資本合計	180,055	181,057	182,389
負債及び資本合計	365,285	367,810	366,618

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第59期) (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期(第58期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>			
【営業損益の部】			
営業収益	93,363	92,482	185,105
売上高	93,363	92,482	185,105
営業費用	92,446	90,646	180,753
売上原価	82,252	79,819	159,186
販売費及び一般管理費	10,194	10,827	21,567
営業利益	917	1,836	4,351
【営業外損益の部】			
営業外収益	2,930	5,153	11,440
受取利息	372	457	872
受取配当金	1,918	4,455	9,853
固定資産賃貸収入	144	174	322
その他の	495	65	391
営業外費用	1,102	1,207	2,448
支払利息及び割引料	311	314	622
社債利息	551	583	1,144
為替差損	59	163	288
その他の	180	145	393
経常利益	2,745	5,782	13,343
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	171	119	1,054
固定資産売却益	36	50	96
投資有価証券売却益	—	—	881
貸倒引当金戻入額	135	68	75
特別損失	926	2,339	10,157
固定資産売却損	71	51	118
関係会社株式売却損	—	—	2
貸倒引当金繰入額	602	713	5,580
関係会社株式評価損	—	376	2,904
関係会社事業整理損	1	—	—
電源事業等整理損	—	210	209
製品補償損失	—	—	110
退職給付費用	238	247	493
特別退職金	—	307	307
役員退職慰労金	12	431	431
税引前中間(当期)純利益	1,990	3,563	4,240
法人税、住民税及び事業税	436	606	1,057
法人税等調整額	752	1,476	916
法人税等合計	1,188	2,082	1,973
中間(当期)純利益	801	1,480	2,266
前期繰越利益	1,393	1,920	1,920
自己株式処分差損	0	—	0
中間(当期)未処分利益	2,195	3,401	4,187

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,360名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山本次男
取締役 専務執行役員	貝沼由久
取締役 専務執行役員	山岸孝行
取締役 専務執行役員	小原陸郎
取締役 専務執行役員	水上龍介
取締役 専務執行役員	瀬ノ上顕治
取締役 専務執行役員	竹中東聖
取締役 常務執行役員	道正光一
取締役	松岡敦
取締役	チャンチャイ・リータヴォン

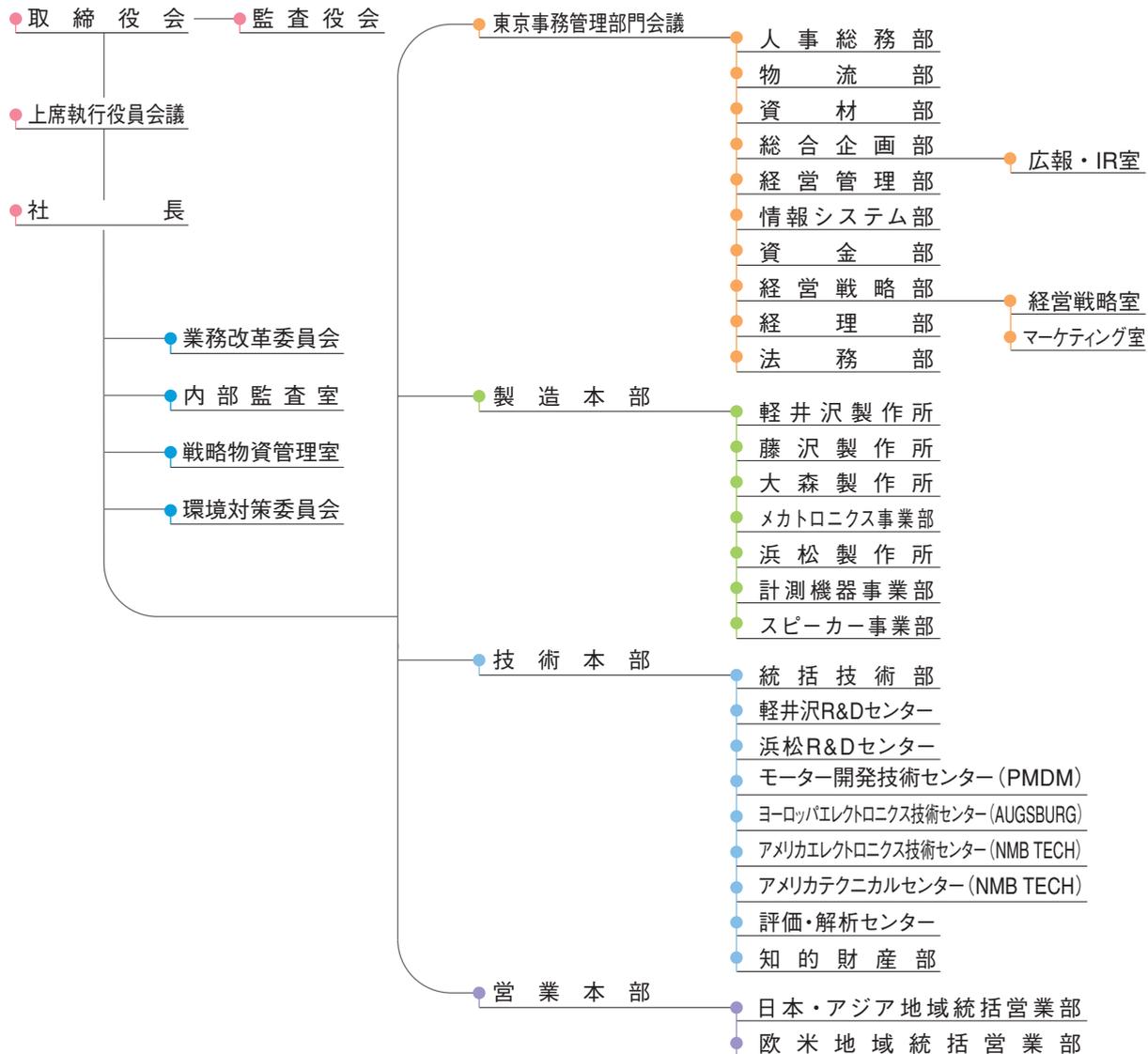
## ■ 監査役

常勤監査役	森 慎一
常勤監査役	天野 義紀
常勤監査役	大島 司功
監査役	平 出 功

## ■ 執行役員

常務執行役員	山口 喬夫
常務執行役員	清水 征夫
常務執行役員	加藤 木洋
常務執行役員	藤澤 進雄
常務執行役員	岡宮 秋裕
常務執行役員	矢島 孝夫
執行役員	澤村 貞夫
執行役員	平尾 明洋
執行役員	大木 貞彦
執行役員	仲 卓也
執行役員	山中 雅義
執行役員	眞 俊二
執行役員	長田 政光
執行役員	小林 英一
執行役員	新島 基之彦
執行役員	森 忠彦
執行役員	岩 正男
執行役員	藤田 博孝
執行役員	榛葉 国雄
執行役員	望月 淳一
執行役員	飯島 守皓
執行役員	小 山 利 貞

## ■ 組織図



会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 29,639名

## ■ 大株主（上位10名）

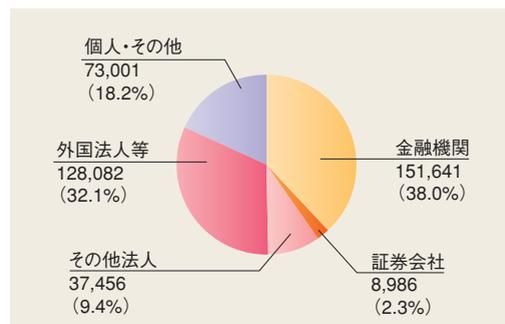
	持株数	議決権比率
	(株)	(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	30,211,000	7.59
株式会社啓愛社	20,000,000	5.02
デポジタリー ノミニーズインコーポレーション	19,347,322	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,163,000	4.31
株式会社新生銀行	12,501,000	3.14
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.10
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.10
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
メロパカエー・アズエー・ジェントフォーイックグライアントメロソコム（アズエー・アズエー）	8,626,088	2.17
株式会社東京三菱銀行	6,756,212	1.70

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

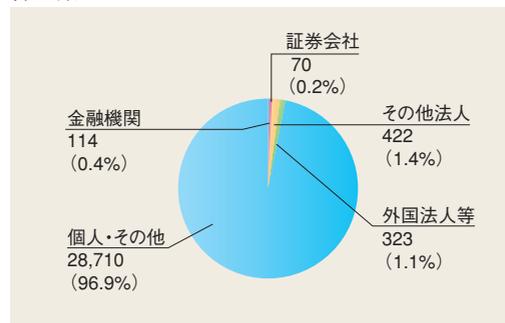


## ■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



### 単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。

詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。  
但し、株券保管振替制度をご利用の場合には、お取引先の証券会社にお申し出ください。

（買増請求例）

保有単元未満株式 700株 + 買増請求単元未満株式 300株 = 1単元株式 1,000株

連絡先：住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417

### 銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込指定をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

## 株主メモ

---

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < <a href="http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html">http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html</a> > においてご提供いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所



ミネベア株式会社

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

